

被災県にある公立大学だからこそできることを

継続した復興支援が岩手県立大学の使命

interview



吉野 英岐 教授

岩手県立大学間学より総合政策学部
に教員として勤務。2016年4月から
2020年3月まで総合政策学部学部長、
同大学院総合政策研究科長。専門は
地域社会学。

現状を記録に残しておきたい
そんな思いで始めた
聞き取り調査

東日本大震災が起きた時、私は二戸の県北広域振興局にいました。内陸ではありませんでしたがかなりの揺れを感じました。停電でテレビもつきませんでした。携帯電話のワンセグで宮城県の津波の映像を見て、これはひどいことになる、まずいなと感じました。とにかく大学に戻ろうと、同行していた大学院生らと一緒に車で大学へ向かいました。大学までは早かったのですが、その後盛岡へ向かった方の話だと、ひどい渋滞で到着まで2〜3時間かかったと聞いています。

私が大学に着いたのは17時頃。非常用電源に切り替わり大学では電力が復旧していましたが、周囲は真つ



釜石市鞠住居町の被災状況

は、津波の被災者を迎え入れて支援していた山側に暮らす住民の方々を中心にお話を伺いました。

非常時における

「地域の力」が研究テーマに

2011年4月7日に、コミュニティ政策学会から被災地の状況を報告してほしいとの依頼を受けました。被災した方々やボランティアの声は比較的たくさんありましたが、私が釜石市で聞き取りした、いわゆる「個人宅避難」に関する情報は少ないようでした。

個人宅避難とは、避難所に入らなかつたり入れなかつた被災者の方々が、被害の少なかった近隣住民の家や親戚宅などに避難することです。当時、被害の少なかった自宅に避難者を7人も8人も受け入れ、その方々のために支給される食糧を取りにいたり物資を確保するのに奮闘した方も少なくありませんでした。ただ個人のお宅だったこともあり、同じ被災地に暮らしながら「支援する側」となった方々の状況や声はなかなか表に出てきていませんでした。比較的広い住まいに少人数で暮らしていたため多くの人を受け入れ



大学の同僚と避難所にいる知り合いなどを訪ね、足りないものを届けたり、ボランティアの真似事のようなこともしましたね。

被災地の皆さんにお話を伺うようになったのは、少し落ち着いて来た4月の後半頃からです。その時は今後の研究に役立てようと思っていたわけではなく、現状をきちんと



釜石市での炊き出しの風景

認や学内の体制整備、沿岸に行つていて連絡のとれない先生の所在確認などをしていましたが、私自身がインフルエンザにかかり3月下旬に寝込んでしまったこともあり、だいぶ時間がたってしまったような感覚でした。4月3日は、個人的な知り合いやお世話になった方々の無事を確かめたくて1人で釜石市に向かいました。その後、4月中旬頃には



田野畑村鳥越での調査



釜石市鞠野町での調査

比較的大い住まいに少人数で暮らしていたため多くの人を受け入れ

してきています。規定で入居4年後から上がる家賃が払えずに退去する人が増えており、それによって生じる空き室問題や、家賃収入の減少による自治体財政の負担も大きな問題になっています。同時に災害公営住宅に暮らす方々の孤立化も指摘されており、新たなコミュニティ形成

も喫緊の課題です。このことに関しては空き室を学生や若者に手ごろな家賃で貸し出しコミュニティ作りに参加してもらったとか、新たな交流の手段を導入するだとか、新しい機能を持った福祉住宅にしていこうとかいろいろな取組も模索されています。



釜石市復興公営住宅大町1号棟

その一方で、そもそも仮設住宅を経て災害公営住宅へ入居するのはなく、最初から本設の住まいを建設・購入する資金を支援するべきだという意見もあります。これまで日本では復興住宅という、避難所→仮設住宅→公営住宅という単線の復興が一般的でした。それ以外の道を求めると贅沢だとさえ言われることもありましたが、しかしこれだけ災害が頻発する日本において、ワンパターンの復興は限界にきているのではないかと、その道筋をもう一度問い直すべきではないかという議論も始まっています。もちろんそのためには多岐にわたる分野の知見が必要となりますが、これまでに



釜石市復興公営住宅天神町

た調査や研究をもとに、いろいろな選択肢を示し、それを発信していくのも私たち社会学者の務めなのではないかと思っています。災害公営住宅を運営・管理しているのは各地の自治体です。そこに関わる意識や実情もそれぞれの地域で違います。このような課題は、地方にある大学、とりわけ県立大学のような公立大学だからこそ、長期にわたり解決に向けて取り組むべきだと考えています。岩手県立大学は開学から23年を迎えましたが、「県立大ってこんな大学だよ」と認知されるまでにはまだ至っていないような気がします。岩手県立大学という名を背負っている以上、この大学が多くの人に認められ信頼されるには、やはり地域や社会に貢献できるような研究成果を発信し続けることが大切です。この先も、被災地の復興は続いていきます。被災地に寄り添い、10年20年と継続してお話を聞き、研究ができるのも被災地にある大学だからこそ。今後も災害復興に生かせる研究成果や、被災者にとって有益な選択肢を示していきたいと感じています。



釜石市消防団の消防車

られたこと、飲み水に沢水が使え、米などの食料もある程度備蓄できていたこと、農業用の発電機や薪ストーブがあつたことなど、食糧やエネルギーを自分たちでまかなえる場所が被災地区の周辺にあつたからこそ、発災から最初の数日間をなんとか無事に過ごせたという被災者の方も多かつたようです。まさにコミュニティの力だなと感じました。避難の話になると公が設置した避難所の環境や運営の仕方に目が行きがちですが、そうでないところでも避難者を支えた地域や人々がいたことを

月の学会で報告しました。また、大震災では多くの消防団員の方が命を落とし、消防車なども流され、被害の大きかった地区の消防団は壊滅的な被害を受けましたが、無事だった周辺地域の消防団の多くが支援に携わりました。消防団員の方々はそのほとんどが地域住民の皆さんです。当時固定電話も携帯電話もつながらないなか、唯一生きていたのが消防車についていた無線でした。しかし当時の無線は遠くまで届かない。ではどうしたか。消防車を一定の距離ごとに配置して、電波を遮る山があるならそのつべんまで消防車を持つていつてリレーしてつないだのです。こういったことは報道もされていませんし、知る人も多くはありませんでした。公助や自助はもちろん大切ですが、しかし同時に、どこからも指示がないなか住民同士が助け合う「共助」の重要性を改めて感じる事となりました。そんな実感から震災後しばらくの間は、もともとあつた地域の力が、災害のような緊急時や復興に対してどのような貢献をしたのかを明らかにすることが、私の研究テーマの一つになりました。地域コミュニティという私が従来取り組ん

できた研究と本質的な方向性は変わらないのですが、非常時にどんな行動ができるか、ほとんど指示がない中でリーダーがどのように行動したかなどに特に着目しました。当時の私の研究室に岩手県庁に勤めながら社会人枠で入学してきた大学院生がおり、彼と一緒に被災地を何度も訪ね、聞き取りを重ねました。その後、行政が復興計画を作る段になり、研究は行政と住民の関係へと移っていきました。避難所や仮設住宅で自治組織を作ることや、観光や産業の振興などさまざまなことに関わりましたが、住民組織にフォーカスを当てるということに変わりはありませんでした。震災後、各地で復興に関するさまざまな委員会などが立ち上がり、学識経験者や専門家が招かれましたが、そのほとんどが土木、建築、医療、保健の専門家や関係者でした。あとは経済や福祉くらい。復興に直接関わる技術や知識を与えてくれるアドバイザーが求められていました。私たちのような社会学者にはあまりお呼びがかからないんです。それでも、私の調査のフィールドが釜石市だったことから、かなり早い時期に釜石市役所から復興アド

できた研究と本質的な方向性は変わらないのですが、非常時にどんな行動ができるか、ほとんど指示がない中でリーダーがどのように行動したかなどに特に着目しました。当時の私の研究室に岩手県庁に勤めながら社会人枠で入学してきた大学院生がおり、彼と一緒に被災地を何度も訪ね、聞き取りを重ねました。その後、行政が復興計画を作る段になり、研究は行政と住民の関係へと移っていきました。避難所や仮設住宅で自治組織を作ることや、観光や産業の振興などさまざまなことに関わりましたが、住民組織にフォーカスを当てるということに変わりはありませんでした。震災後、各地で復興に関するさまざまな委員会などが立ち上がり、学識経験者や専門家が招かれましたが、そのほとんどが土木、建築、医療、保健の専門家や関係者でした。あとは経済や福祉くらい。復興に直接関わる技術や知識を与えてくれるアドバイザーが求められていました。私たちのような社会学者にはあまりお呼びがかからないんです。それでも、私の調査のフィールドが釜石市だったことから、かなり早い時期に釜石市役所から復興アド

被災地に寄り添いながら、今後も調査研究を継続

震災から10年が経ち、国の復興期間もひとつの節目を迎えましたが、被災地にある公立大学として復興に関後も関わっていくことがわれわれの使命だと考えています。時間が経てば生活がよくなつていく、心の傷が癒えるかといえそうですがありません。2021年3月に出版した編著『災害公営住宅の社会学』でも取り上げましたが、例えば全国に約3万戸、岩手県にも約6000戸が完成した災害公営住宅でも、時間が経つにつれさまざまな問題が表出



吉野先生も著作と編集に関わった『災害公営住宅の社会学』(東信堂)

バイザーを委嘱され、市役所とともに仕事をしようになりました。